

所長の言いたい放題：環境問題なんでもあり

ゴンドワナ地質環境研究所の目的と所長の言いたい放題

ゴンドワナ地質環境研究所の研究目的は、正式には研究所欽定に記述されたように、ゴンドワナランド地域（南極、アフリカ、南米、大洋州、南～東南アジア）の地学の進展と同地域の地学研究環境に資することである。つまり、ゴンドワナランド地域とゴンドワナ諸国に関する地質、自然環境と地学関連の社会行政、教育、研究環境の解明と、それらをよりよい状態にすることが目的となっている。従って、その他の諸環境、とりわけ社会環境は研究所の活動目的ではない。

そこで、社会の諸環境への言いたい放題は、研究所のホームページの一隅を個人的に借りるという形である。なお、これに対して読者がご自身の意見を発表したいときは、原則としてそれぞれ適当な場をお願いしたい。当ホームページでご意見を言いたいという向きにはご連絡頂き、適当と思われるときは本ページでコラムとして紹介するか、リンクをはるなどの方向を検討したい。

(2010.4.17 吉田勝)

目次

自然環境とその保全	1
日本の政治・社会環境	4
原発問題	10
経済成長は必要か？	11
日本のODA	13
日本の交通環境	14
日本の保健・医療環境	16

自然環境とその保全

自然環境保全？

自然環境保全とは一体なんだろうか。自然環境にもいろいろ有り、例えばダイヤモンドのできる環境は還元的で炭素が余剰にあり、地下 150 km 上部マントルというような物理化学環境が必要である。また大昔、40 億年前の地球上には海に水はなく、大気に酸素もなく、地球全体が灼熱のマグマに覆われた自然環境だった。そんなわけで「自然環境保全」と私達が言うときは、普通は「人類の生存に適した環境の保全という人類エゴに徹した意味を持っている。しかも一般には、「現在の人類の生存に快適な気候を変えないようにする」と受け止められている。私達はしかし、地球の自然環境というものは着実に変化しているということを認識し、それは決して人類の

ために変化しているものでないし、変化を止めようとするのは自然に逆らって自然を破壊しようとするものだとすることを理解しなければならない。

しかし、そもそも自然の変化を止めることなどは人間にはできないのである。現在我々は間氷期の中の最も温かい時期にいるが、現在はもうその温暖期がいつ終わってもおかしくない時期でもある。過去 4 回の氷期は現在より地球平均気温は 6～8℃ほど低かったが、将来そのときにこの人類がどのような自然環境“保全”をしようとするか考えてみると興味深いものがある。この問題はまたあとで議論しよう。

(2010.4.17)

地球温暖化か寒冷化か

近年 200 年ほどの間に地球の平均気温が著しく上昇したことはよく知られた事実であり、国連の気候変動に関する政府間パネル (IPCC) がこの問題に関する多くの貴重なデータを網羅し、地球温暖化の危機的状況と、それを緩和するための CO₂ 対策の緊急な必要性を強調しており、日本政府もそれに基いていろいろな政策をとりつつある。

IPCC の結論は、世界中の専門家 2500 人がまとめた見解として、各国政府や世界の多くの人々に受け入れられており、メディアも全体としてこの方向で報道を続けている。しかし、この地球温暖化の主な原因が果たして人為起源の大気中 CO₂ ガスの増加に起因するものであるのか、あるいは地球自然の変動に起因するものであるのか、また、この温暖化が今後数十年も続くかどうかについては、議論がある。

地質学的には現在の地球は氷河期の中の間氷期であり、間氷期になってからすでに 1 万年以上経過しているため、現在はいつ氷期に向ってもおかしくない時期である。この点に関して元アラスカ大学教授の赤祖父俊一博士は、現在の地球温暖化が、AD1200 年から 1800 年頃に世界が寒冷化していた、いわゆる小氷期の回復であり、人為起源ではないと指適している。また、東京工業大学の丸山茂徳教授は、太陽活動が現在の温暖化を含めた地球の気候変動に大きな影響を与えていることを指適し、太陽活動の周期からは、今後数十年のうちに、地球は寒冷化の道をたどり始めると主張している。

私自身、上記のお二人の主張は説得力があり、IPCC の人為 CO₂ ガスの増加を地球温暖化の原因とする主張には大きな無理があると思っている。

以下には、この問題に関する文献や資料、私の公表意見などのリンクを記す。

¹ 赤祖父俊一, 2008, 正しく知る地球温暖化. 誠文堂新光社.

² 丸山茂徳, 2008, 科学者の 9 割は「地球温暖化」CO₂ 犯人説はウソだと知っている
なお、本文と関連するリンクを下に示す。

1. 本の紹介「地球温暖化」論に騙されるな!」丸山茂徳著 講談社, 2008 年 日本地質学会 NEWS 12(3), 2009 年 3 月; Book review on “Do not be Taken in the Global Warming Theory” by M. Yoshida (Journal of Geological Society of India, 2009)

2. N さんの書評批判に答えて. S10 Homepage 2009 年 4 月から

3. 地球温暖化論に騙されるな! 英語版への翻訳を開始

4. 「地球温暖化」論に騙されるな! 英語版 “Approaching Crisis of Global Cooling and the Limits to Growth, M. Yoshida and V. Spencer (Transl) の発行 2012 年 12 月

5. ” Approaching Crisis of Global Cooling and the Limits to Growth” の日本語逆翻訳「2035 年に始る地球寒冷化と人類成長の限界」発行へ始動 2012 年 12 月

6. クライメイトゲート事件とグレーシャーゲート事件
7. 21世紀の地球寒冷化と国際変動予測の発行

(2013年1月8日)

地球温暖化対策と炭酸ガス削減努力

地質学的に地球の温暖化と寒冷化の繰り返しを見れば、地球寒冷化が迫っていることは明白である。また、21世紀の炭酸ガス増加による地球温暖化説は、最近のデジタルデータを重視し、また気象学的データと考察を重視する一方、地質学的データ、古気候・古環境データを軽視した結果出てきたものであり、その正しさには大きな疑問がある(赤祖父, 2008)。それにもかかわらず現在の国際社会は温暖化対策に多大な予算を使いつつある一方、近い将来に間違いなく人類が迎える地球寒冷化対策が放置されている。(丸山, 2008, 丸山・吉田, 2014)

文献:

- 赤祖父俊一, 2008, 正しく知る地球温暖化. 誠文堂新光社.
丸山茂徳, 2008, 「地球温暖化論」に騙されるな! 講談社.
丸山茂徳(原著)・吉田勝(訳), 2014, 21世紀地球寒冷化と国際変動予測, 東信堂.

2014.7.29

地球にやさしい?

日本には「地球にやさしい」という言葉が氾濫している。しかし本小論の冒頭で述べたように、現在使われているその言葉は、「人類の生存に適した現在の自然環境を変えたくない」という願望と同じである。地球は生まれてから46億年間、地球自身の進化と宇宙からの干渉によっていろいろな環境変化を経験してきた。人類が地球上にあらわれたこの数百万年の間にも氷河期もあれば、現在よりもずっと温かい時期もあった。つい200年前頃までは数百年間にわたって小氷期とよばれる寒い気候が地球を覆った時期であった。私には「地球にやさしい」とは、こういう激しい地球環境の自然変動を人類にとって有害だから起こさせないようにしようということのように聞こえる。しかしそんなことは全く不可能であるし、地球にやさしい考え方ではない。人類は自然環境の変動を受け入れ、その中でうまく生きていくしかないのである。それが地球にやさしく、持続可能な、そして人類にもやさしいやりかたである。

(2010.4.17)

環境対策?

現在の日本社会ではどこにいても「エコ」という言葉に出会い、あるいは押し付けられる。「エコロジー」とは「環境学」「環境」の邦訳があるが、一般には人間の生息環境を守る意味を持たせた使い方をしているのであろう。しかし「エコ」を標榜した世の中の動きには全く意味のないものや、逆の効果を持っているものが少なくない。武田邦彦はそのようなごく一般的な例を数十示しており、どの例も社会のいうエコ対策を信じてきた一般市民にはなんともショッキングなことばかりであろう。彼はまずゴミの分別収集やリサイクルがいかにナンセンスであることを強調しており、読んでみるとなるほどそうだったのかと納得してしまう。そんなことが世界でいくらでも行なわれているのだろう。

しかし私にはまず一つ、日本社会のエコ運動に疑問を投げかけたい。

それはトヨタのプリウスで代表される“エコカー”だ。現在これが世界でトップクラスの売上

となっており、日本の新車販売市場を支えているようだ。しかし、プリウスを作るエネルギーは石油ではないか、また、電気を作るに加えて、古い車を廃棄するにも大きなエネルギーが必要だ。社会が次々とものを捨てて新しい製品を買うこと自体が、エコロジーとエコノミーにとって最大の敵なのではないだろうか。プリウス騒動はもの捨て社会の象徴とも言えるだろう。私に言わせれば、新しい車1台を作り、かつ、古い車1台を処分するには、古い車をなんとか修理して10年使っていくのに比べて、10倍の反エコではないだろうか。同じ趣旨で現在の日本のテレビ地デジ化も、あるいはエコ家電、エコ住宅への買い替えも結局は最大の反エコではないだろうか。つまりは日本の社会、政治は一体となって反エコに邁進していると言うわけだ。

日本の政治・社会環境

社会の諸問題についての地質学的思考

地質学の特徴は通常自然現象の科学と同様であり、野外データを収集・解析し、帰納的に複雑な自然現象の成立過程を推定するという点で、その過程においては、時間軸を考慮することと、総合的であることが特徴である。このような地質学的思考方法は、社会の諸問題を考察するうえで大変に重要であると考えられる。

2014年7月に富山大学名誉教授で私の尊敬する先輩でもある相馬恒雄氏の「地質学的志向方法を社会に適用した成功例」の寄稿依頼に応じて小文を提出した。それを以下に紹介する。

地質学的方法と社会

吉田勝

地質学の特徴は通常自然現象の科学と同様であり、野外データを収集・解析し、帰納的に複雑な自然現象の成立過程を推定するという点で、その過程においては、時間軸を考慮することと、総合的であることが特徴である。以下に、いろいろな問題の考察において、地質学的方法の適用例を成功例、失敗例、将来予測にわけて紹介する。

成功例

1. やまと隕石の発見：1969年12月、南極やまと山脈の雪氷学的調査の途中に、隊員の一人が大陸氷上で1個の石を拾い、地質学研究者に「これは隕石ではないか」と尋ねた。同研究者はその石を仔細に観察し、隕石の可能性を認め、収集を開始した。これがきっかけとなって世界の隕石保有数は一気に拡大し、宇宙物質科学は目覚ましい進歩をしつつある(吉田, 2003)。

他分野あるいは素人の収集資料と考えを受け止めて考察に供する態度、自然の資料を貴重なものとして取り扱う態度、自然には経験したことのない事態が発生し得るとする自然に対する謙虚な態度、南極氷床上の一部の地域における隕石の濃集過程を広く長い空間・時間軸を

考慮して指摘し将来の大量収集へ繋げたことなど。

2. プルームテクトニクスの発案：地球表層のプレートテクトニクスの原動力についていつも疑問を持っていた 1 人の地質学研究者は、ある日訪れた地球物理学研究室で地球内部の地震波速度分布図（地球内部地震波トモグラフィ）を目にし、それが地球内部の熱構造と物質分布をしめすこと、それが数十億年かけて変化しつつある状況であることを推定し、マントルの運動と地球表層のプレートテクトニクスを結んで一体化したプルームテクトニクスという新しい地球像を描き、世界の自然科学界に大きな驚きと共に受け入れられた。(丸山, 2008, p. 126)

他分野のデータを真摯に受け止め、総合的に解析し、かつ時間軸を考慮して新理論を構築した。

失敗例

- 1. 3 1 1 原発事故：**福島原発の設置場所の適否、設備建物の設計における耐震、対津波対策において、地質学的考察を欠如したことが大事故発生の原因となった。地質学的に検討すれば、日本列島は原発の設置場所として明らかに不適當である。さらに、プレート沈み込み帯に直面する東北日本太平洋沿岸は巨大地震と大津波の危機に晒されている。しかも、耐震・対津波設計にあたって長い地質時間にわたる大地震と大津波の歴史を無視し、また、それらの大きさを過少評価した。以上は工学的見地だけに頼って、総合的・地質学的考察方法の重要性の理解に乏しい日本社会の過ちである。

* 相馬恒雄氏による「地質学的を社会に適用した成功例」の寄稿依頼に答えて、2014年7月29日/8月10日改定。

2. 地球温暖化対策と炭酸ガス削減努力：地質学的に地球の温暖化と寒冷化の繰り返しを見れば、地球寒冷化が迫っていることは明白である。また、21世紀の炭酸ガス増加による地球温暖化説は、最近のデジタルデータを重視し、また気象学的データと考察を重視する一方、地質学的、古気候・古環境データを軽視した結果出てきたものであり、その正しさには大きな疑問がある。それにもかかわらず現在の国際社会は温暖化対策に多大な予算を使いつつある一方、近い将来に間違いなく人類が迎える地球寒冷化対策が放置されている。(丸山, 2008)

3. 日本の少子化対策：人類生存の条件は、自然環境が許容範囲であれば、食糧とエネルギーの潤渇がないことである。ここ数年日本は少子化対策がやかましく言われ、実際に多くの予算を使いつつある。しかし、長期的・総合的に見れば、日本は人口過剰であり、少子化すべきである。現在において人口が 3000 万人（江戸時代の人口）ほどになれば、食糧・エネルギーは問題なく国内需給でき、他国に頼る必要も、原発議論も必要ないのである。世界は人口爆発の危機に面しており、人類の歴史は人口爆発と食糧危機は大戦争の原因であった。GNPばかりに注目する日本社会と日本政府は総合的なデータの収集、歴史的・長期的視野と総合的な見地を欠いている。(丸山, 2008, p.173)

将来予測

1. 原発再稼働：上記失敗例1で記述のように、そもそも日本は原発の設置適地ではないので再稼働は勿論考えられない。しかし原子力規制委員会は一定の基準を設けて、それをクリアすれば原則的には再稼働OKとしている。しかし、その基準は工学的見地にかたより、地質学的見地に乏しいものである。地質学的見地と一般に受け止められる「ネオテック断層の有無が地震災害の有無を支配する」というような考えは、真の地質学的見地からは、不十分で誤りですらある。真の地質学的見地からは、(1) 有無の断定は非常に困難である、(2) 断層がなくても、いつでもどこでも断層は発生するからこそ“ネオテック断層”が存在する、(3) 断層の有無に関わらず、巨大地震動を被る可能性が高いといえるのである。さらに日本社会では、巨大地震時の津波の大きさについて、高々数千年程度の記録に読み取れる津波記録の最大値を、将来起こり得る最大の津波と想定するが、地質学的思考からは、過去数十万年～数百万年の地質学的証拠に見られる最大の津波の大きさを、将来起こり得る大津波の最小値と考えるのである。

総合的に長期的に考えれば、日本で原発再稼働を行えば、日本社会が破滅的な災害を蒙る可能性がかなり高いということになるだろう。このような再稼働を許可しようとしている原子力規制委員会を構成した日本社会は地質学的見地を欠いていると言えよう。まして過去に日本のでたらめな原発政策を推進してきて311原発事故で追訴されるべき人物達を追訴せず、逆に再びその種の人物で規制委員会を構成するなど、日本社会と政府は総合的、論理的見地の欠如もはなはだしいといえる。

2. 核廃棄物地下埋設案：上記失敗例1で日本列島は原発設置の非適地であると指摘した。つまりいつでもどこでも地震時に断層が新しく発生し得るのである。また、列島を構成する地層・岩石は大部分が2億年前以後に形成したもので新しく、しかもその後は継続して現在までプレート境界の巨大な造山運動を受け続けており、どこも断層・割れ目だらけである。藤田(1982)の言うように、このような日本列島は、どこでも砂山のようなものである。これらの断層や割れ目は地震時には多少ともずれやすく、いわばネオテック断層となるのである。このような日本列島は、数十億年前に地球表層に出現して以来今日まで全く平穏であった大陸地域の“安定地塊”とは全く比較にならず不安定なのである。そのような日本列島のどのような場所であれ、いかに“堅固な構造物”を作ろうともいずれは破壊される運命が待っているのである。地下埋設は原発の設置・再稼働と同様に日本を破滅させるものである。

文献

藤田和夫, 1982, 日本列島砂山論, 小学館.

丸山茂徳, 2008, 地球温暖化に騙されるな! 講談社.

吉田勝, 2003, 南極やまと隕石初発見こぼれ話, 地学教育と科学運動, 42, 43号.

日本の少子化対策

日本の少子化対策や経済の現状について札幌在住の野田四郎氏の意見発表があるMLグループでありました。4項目についてのご意見でしたが、そのうち最初の3項目については私も同感で、

いつかはこのページに書こうと思っておりました。その内容は最近私が日本地質学会 NEWS 誌に書評を書いた丸山茂徳著「地球温暖化に騙されるな！」の中の主張とも全く整合的でした。野田氏のご了解を得て下に同氏のご意見を収録します。なお、本文には1) から4) までありましたが、4) は日本の環境問題とは直接関係がないので割愛しました。

少子高齢化について 野田四郎 (札幌市)

最近気になっていることが幾つかあります。

1) 先ず第一は「少子高齢化」をなんとかしなければ、日本の活力が失われると言う論調が、自民党政府のときにも、また新しい民主党政府でも言われていることです。しかしこれは本当なのでしょうか。人間は生態系の頂点にいる生物です。その数が増えると言うことは、それを養っている下位の生物の数が増えなければなりません。簡単に要約すれば、ヒト→肉食動物→草食動物→植物・・・という食物連鎖の段階は、一段ごとに約十倍必要になります。その食物連鎖の頂点にいるヒトの数が増えると言うことは、それを支える他の生物の数が膨大にならなければならないと言うことです。限りある地球の上で、そんな膨大な数の生物を養い続けることは不可能です。むしろ「少子高齢化」を、積極的に進めることが、社会を安定に保てることだと思います。とりあえず30年我慢すれば、少子化がいくらか進んで人口は確実に減ります。現在の日本の人口は、すでに一億三千万近くです。これを四分の一に減らすことが出来れば、江戸時代の人口になりますが、何とか国内生産だけで自給自足できます。最近では肉体労働をする必要性が減りましたから、高齢者が増えても雇用は何とか維持できるでしょう。もちろん30年で一気に四分の一に減らせるわけではありません。

2) 上と同じ論法ですが、経済は発展しなければならないのでしょうか。自然のどの生物界を見ても、人間社会のように個体数を増やし、経済発展をしているものは皆無です。経済発展をするためには、物を生産し、それを流通させて利用しなければなりません。地球上にそんな資源の余裕はありません。

3) エネルギーの利用を極端に減らさなければなりません。化石燃料は有限です。原子力もその源のウランは有限ですし、僅か数十年で使い終わったときにできる「放射性廃棄物」を、数万年も人間社会から隔離しておかなければならないと言うのは、全く極端な「自転車操業」です。そんなことが何時までも続けられるわけがありません。太陽光発電も、太陽電池を作るためのレア・メタルが有限であることは自明ですし、ハイブリッド・カーにしても、結局は焼け石に水でしかありません。結局持続できる人間社会が使うことの出来るエネルギーは、太陽から放射され、地球に届くエネルギーの範囲以上にはなりえないのです。

2010年8月31日

政権交代？

自民党から民主党への政権交代:2009年10月の衆議院選挙で自民党が大敗、民主党が大勝し、十一年ぶりに本格的な政権交代となった。当初は一寸風穴が開いたようだったが、たちまち指導層の経理問題やら官房機密費の非公開などがあり、国民の期待はたちまちしぼんでしまったようだ。さらに大見得を切って始めたむだ予算がたったの1%、引続いて新年度の国家予算1兆円に、最大の国債発行と来た。少なくとも予算規模、国債発行高とも前年比数十%削減とし、国民にも生活費の数十%削減と耐乏生活を呼びかけるなどがあれば、なるほど自民党政権は間違っていた

と国民も実感しただろう。国民総生産や行政サービスの半減を目指すなど、国家方針転換の大手術は、国民が政権交代を感じているうちだったらばできただろうに、もはやなにをかいわんやである。

そもそもがこの民主党のボスは自民一民主を通じて最強の金権体質を引き継いできた小沢一郎、祭り上げられた首相は気の遠くなるような大金持ちボンボンの鳩山由紀夫、中身も本質も推して知るべしといったところだったのだ。

(2010.4.17)

管新内閣はどうか？

2010年6月に鳩山首相の退陣を受けて管内閣が発足した。まずは小沢・鳩山政権よりは良さそうである。実は管直人さんは私の高校の同窓後輩であり、応援したい気持ちは山々ではある。しかしこれは日本の現在と将来に関わる大問題であり、同窓だ後輩だなどと言っははいれないだろう。それでも多少の私情を交えていうならば、今年の参議院議員選挙では大敗したが、これは浮気っぽく、真実実のない世論を気にして早期解散をしたためという側面もあろう。まずはじっくりと数年間は、管さんの実力のほどを見てみたいと言っておこうか。

(2010.4.17)

国民による国会議員の選出責任とその背景ニアルメディアの責任

中山国交相：任命責任より選出責任

研究所長 吉田 勝 (和歌山県橋本市 70)

単一民族、成田ごね得、日教組誹謗などの一連の暴言で中山国交相が辞任した。こんな人が日本の大臣になっていたということはなんとも恐ろしいことだ。麻生首相の“任命責任”は当然に重いということで、メディアや野党が喧伝している。大臣というのは、与党代議士から人格高潔、有能で最もふさわしい人物が選ばれている筈だから、他の与党代議士の品格も推して知るべしとなる。米山の一角というが、一体与党の代議士にはどれだけの割合でこんな人がいるのだろうか。

しかし根本の問題は、こんな人物を公認した自民党と、選出した選挙民の責任である。メディアは、まずはそのことを強調すべきであろう。病巣は根元から治療をしない限り、ガンと同じで同様のことが何度でも繰り返され、ついには国を亡ぼしてしまう。今回の事件は、今の日本の病巣を見事に露呈した例とみることができるだろう。この機会を逃がさず、大手術に踏み切ることができないだろうか。日本国民は忘れ易いとよく言われるが、こういう大事なことを国民に忘れさせないのはメディアの報道責任である。総選挙の都度、メディアにそのような報道姿勢があるかどうか、注目したい。

(2)

008.9.30,朝日新聞への投稿原稿、非掲載)

公共予算の無駄遣いは無くなる？

日本の官公庁での予算の無駄使いは先進国では随一ではないだろうか。これはとりわけ役人の天下りと、それに伴う随意契約や退職後の天下り先での高給処遇による関係者一同への甘い汁の振りまきに関係しているところが大きいようだ。

官公庁で予算の無駄遣いが判明したら、すぐに責任者と関係者を明確にし、厳正な処分をすべきである。とりわけ、無駄に使われた予算の弁済を責任者にさせるなどの方向が大事だろう。しかし日本の官公庁では従来このてんが全くなっておらず、マスコミの追求もなく、このため無駄な予算を作った責任者たちはのうのうとしてまた翌年も同じことを繰り返す。勘ぐるに、当人たちは無意識で無駄予算を作っているのではない場合が少なくないだろう。多かれ少なかれ、あるいは彼や彼女に過去であれ将来であれ、必ず見返りがあったか、あるからに違いない。無駄な予算というとまだ聞こえがいいが、実は私腹を肥やすために計画的に行なわれている国民の税金の窃盗である。これが全ての省庁で毎年営々と行なわれているのだから国は借金まみれになり、その借金はうなぎのぼりというわけだ。追求できないマスコミの責任も大きいと言わざるを得ない。

(2010.4.17)

日本における三権分立

日本国憲法は三権分立をうたっている。たしかに三権分立は民主国家として基本的に必要なシステムであろう。しかし現実の日本では、行政は政権政党の手足のごとくであり、司法もその傾向がある。行政も司法もこの傾向は上級職ほど強まっているようである。これは第一に各省の長も最高裁判事も結局は政権政党が決めることができるからであろう。

以下にはこの問題に関連するトピックスを気がついたところからあげていってみよう。

(2016.8.18)

財界の地裁判決への不満や自民党の意識

下に引用する 2016 年 3 月 19 日の朝日新聞の天声人語はこの問題に触れている。

天声人語

率直というべきか。関西経済連合会の首脳らが一昨日の記者会見でこもこも語った。関西電力高浜原発3、4号機の運転を差し止めた大津地裁の仮処分決定に対する批判や不満だ。財界としての主張は当然であろうが、驚くような意見もあった▼副会長の角和夫氏は決定に怒りを覚えると前置きし、「なぜ一地裁の裁判官によって、国のエネルギー政策に支障をきたすことが起こるのか」と述べた。続けて、「こういうことができないよう、速やかな法改正を」と訴えた▼裁判所が常に万人を納得させる決定を下すとは限らない。たとえ、三権の一角を軽んじすぎる言葉ではないか。司法は行政の言うことを聞け、聞かないなら立法で抑え込め、と聞こえる。権力分立の原理が十分理解されていないとすれば残念だ▼「過激な意見だが」と記者が確認しても同じ答えだったそうだから、信念の発言だろう。とはいえ、裁判の公正を期するため裁判官の「独立」を定めた憲法76条に留意すれば、見下すかのような「一地裁」という言葉は出なかつたらう▼もつとも憲法への敬意の欠落という点では今の政権与党こそ深刻だ。安保法制は言うまでもない。昨秋、野党が憲法93条に基づき臨時国会の召集を要求したのに無視し続けた一件を忘れるわけにはいかない▼自民党政改憲草案が、要求があつてから20日以内の召集を内閣に義務づけているにもかかわらず、司法に及ぶ国権の最高機関までを軽んじる。そんな国のありようではないのか。

2016.3.19

日本のメディアの問題

日本のメディア、新聞・テレビの報道の仕方は読者・視聴者に事態の本質を考えさず報道をせず、読者・視聴者の興味を煽り立てる報道に傾きすぎると、私は常々感じている。汚職事件が起こった場合、なぜそれが起こったか、どのようにすればそれを防げるかを読者に訴えねばならないは

ずである。また責任者は徹底追及され、適正な処罰と弁償を課せられねばならない。山での遭難は殆ど場合はリーダーの責任であり、責任の取り方、そのリーダーの資質、育った環境や組織の内容も問題とされるべきであろう。病院で誤診や治療ミスが多発するが、それは第1に担当した医師の責任であり、その医師の資質が問われと、資格が再吟味されねばならないし、第2に当該医師の所属組織の問題も追及されるべきである。もしミスが再発するようなときは所属機関の責任も重大である。メディアはそのすべてをきちんと追跡・報道せねばならない。

日本のメディアは政権党に弱い

下に引用したが、2016年4月21日の朝日新聞は日本では「報道の自由が後退している」と海外で指摘されているとのニュースを載せた。私は日本のメディアが国民に事態の真実を考えさせない方向の報道に終始しているのは政権と財界の有形無形の支配ではないかと感じている。「巨人・大鵬・玉子焼き・自民党」を国民にはやし立てさせる片棒を担がされているように見えるのだ。

原発問題

311 原発事故

福島原発の設置場所の適否、設備建物の設計における耐震、対津波対策において、地質学的考察を欠如したことが大事故発生の原因となった。地質学的に検討すれば、日本列島は原発の設置場所として明らかに不相当である。さらに、プレート沈み込み帯に直面する東北日本太平洋沿岸は巨大地震と大津波の危機に晒されている。しかも、耐震・対津波設計にあたって長い地質時間にわたる大地震と大津波の歴史を無視し、また、それらの大きさを過少評価した。以上は工学的見地だけに頼って、総合的・地質学的考察方法の重要性の理解に乏しい日本社会の過ちである。

2014.7.29

原発再稼働

上記 311 原発事故で記述のように、そもそも日本は原発の設置適地ではないので再稼働は勿論考えられない。しかし原子力規制委員会は一定の基準を設けて、それをクリアすれば原則的には再稼働OKとしている。しかし、その基準は工学的見地にかたより、地質学的見地に乏しいものである。地質学的見地と一般に受け止められる「ネオテク断層の有無が地震災害の有無を支配す

る」というような考えは、真の地質学的見地からは、不十分で誤りですらある。真の地質学的見地からは、(1) 有無の断定は非常に困難である、(2) 断層がなくても、いつでもどこでも断層は発生するからこそ“ネオテック断層”が存在する、(3) 断層の有無に関わらず、巨大地震動を被る可能性が高いといえるのである。さらに日本社会では、巨大地震時の津波の大きさについて、高々数千年程度の記録に読み取れる津波記録の最大値を、将来起こり得る最大の津波と想定するが、地質学的思考からは、過去数十万年～数百万年の地質学的証拠に見られる最大の津波の大きさを、将来起こり得る大津波の最小値と考えるのである。

総合的に長期的に考えれば、日本で原発再稼働を行えば、日本社会が破滅的な災害を蒙る可能性がかなり高いということになる。このような再稼働を許可しようとしている原子力規制委員会を構成した日本社会は地質学的見地を欠いていると言えよう。まして過去に日本のためならめな原発政策を推進してきた3.11原発事故で追訴されるべき人物達を追訴せず、逆に再びその種の人物で規制委員会を構成するなど、日本社会と政府は総合的、論理的見地の欠如を欠いており、かつ関係する組織や個人の利潤追求が大きな割合をなしていると言わざるを得ない。

2014.7.29

核廃棄物地下埋設案

上記失敗例1で日本列島は原発設置の非適地であると指摘した。つまりいつでもどこでも地震時に断層が新しく発生し得るのである。また、列島を構成する地層・岩石は大部分が2億年前以後に形成したもので新しく、しかもその後は継続して現在までプレート境界の巨大な造山運動を受け続けており、どこも断層・割れ目だらけである。藤田(1982)の言うように、このような日本列島は、どこでも砂山のようなものである。これらの断層や割れ目は地震時には多少ともずれやすく、いわばネオテック断層となるのである。このような日本列島は、数十億年前に地球表層に出現して以来今日まで全く平穏であった大陸地域の“安定地塊”とは全く比較にならず不安定なのである。そのような日本列島のどのような場所であれ、いかに“堅固な構造物”を作ろうともいずれは破壊される運命が待っているのである。地下埋設は原発の設置・再稼働と同様に日本を破滅させるものである。

(藤田和夫, 1982, 日本列島砂山論, 小学館)

2014.7.20

大飯原発運転差し止め訴訟判決

2014年5月21日の福井地裁の上記判決は、現在の日本において、すべての国民が熟読玩味すべきである。この判決について、北海道自然保護協会の在田一則氏が「大飯原発運転差し止め訴訟判決と国土強靱化基本計画に想う」(北海道の自然53号、2015年)の中で簡潔に紹介し、真つ当な判決であると評価しているが、私も全く同感である。

経済成長は必要か？

政府は国民総生産(GNP)を上げ、平均所得を上げることを金科玉条としているし、メディアもそれを煽っている。しかし私はアフリカの国口で小さな泥の家に住み、畑を耕し、一家で幸福に暮らす多くの家族が殆ど貨幣なしで明るい生活を営んでいる姿を何度も目にしている。かつてブータンの若い国王は国連で「わが国はGNPよりもGNHを目指す」と演説したそうである。この概念は国連でも次第に重要視されつつあるようだ。

経済成長を捨てて豊かな暮らしを！

朝日新聞の特集記事「脱一極集中」の最終回内田樹さんのインタビュー記事（下に抜粋引用）は現在のGNP一点張りの日本国民に思想転換のきっかけを提供している。

インタビュー
思想家 内田樹さん

脱一極集中
（朝日新聞記者 内田樹さん）

前半割愛……
「効率や合理性を重視する風潮が、東京一極集中を加速させています。」「人口減少社会で経済成長を望むのは不可能です。それでもなお成長をめざすとしたら一極集中しか策がない。政府財は、コストが少ない一極集中戦略で一取していると思えます。」「国家ぐるみで成長をめざすシンガポールのような都市国家にする。農業のような非効率な産業セクターは切り捨てる。里山はインフラ整備にコストがかかるだけだから無人化する。地方の人口はコンパクトシティに集めて、消費活動だけに専念させる。エネルギーや食糧は外国から買う。都市部で賃借収入がある人以外は生きられないという仕組みをつくれれば、人口が7千万、8千万人くらいまで減っても、むしろしばらく経済成長を続けられるかもしれない。」「流れは止められないのでしょか。」

「流れを止めるためには経済成長をあきらめるしかない。右肩上がりの成長を求めから、ひとたび事故を起こせば巨大な土地が失われるような原案も必要とする。適正な規模の経済にどうソフトウェアリングさせるか、その具体的な手立てを考へるべきときに、日本人の過半は「成長が止まったら終わりだ」という思考停止に陥っている。」「人類7000年の歴史の中で、経済成長率が有意な数値になったのなんか、この100年のことです。欧州諸国もいまや軒並みゼロ成長。マイナスイ成長。経済成長率が高いのは、内戦などでインフラが破壊されている国ばかりです」

指標にない幸せ
「経済大国・日本が成長を捨てられますか。」「日本には豊かな水や肥沃な土地、動植物の多様性がある。貨幣経済に対するオルタナティブ（他の選択肢）があるんです。でも、いま日本人が進めているのは、このかけがえのない国民的なストックを破滅し、生きてゆく上で必要なものをすべて貨幣によって市場で買ひつかないということ。」「確かに日本がいまの大量生産・大量流通・大量消費をやめれば、GDPは下がるでしょう。でも、経済指標に出てこない経済活動だって、実は盛んに行われている。」「数字に表れない経済とは、どんなものですか。」「政治学者の姜尚中さんは、平均所得が200万円以下で「日本一貧しい」とされる熊本県の村でも人々は豊かに暮らしていると言っています。そこでは都市部で買ひつかない財やサービスが、物々交換で手に入る。貨幣経済だけが経済活動ではない、所得だけで豊かさを測りつけることもできません」

「成長をあきらめた場合、1千兆円超の国の借金はどうなるのでしょうか。」「払えないと、正直に言うしかない。海外からの借金は払ひつかないが、日本人は借消しにする。その代わり、50年、100年後の日本人が幸せに暮らせる国家ビジョンを提示する。インフレになれば借金は相対的に縮むが、それが自然な経済活動かのように願うのは不誠実です」

（聞き手・伊藤弘毅）

「脱一極集中 インタビュー」は、これで終わります。

アベノミクスの岐路

2016年4月12日朝日新聞の波聞風問で原真人氏は政府自民党が進めているアベノミクスへの重大な警鐘を鳴らしている。以下にその全文を引用する。

波聞風問
編集委員 原真人

アベノミクスの岐路
「とりあえず現状維持」の怖さ

アベノミクスが失速しているという見方が広がってきた。政策をさらに強めるのか、軌道修正か。ここは大きな岐路である。国会でも、安部首相の発言が、論議の中心に盛り上がり欠ける。藤巻健史参院議員は、安倍晋三首相や黒田東彦日本銀行総裁にこの問題を問い続けていく。外資系銀行で「伝説のディーラー」と呼ばれ、著名投資家ジョージ・ソロスのチームにいたこともある市場のプロだ。その目的は、財政出動や日銀の異次元緩和が国民の潜在的負担をとてつもの膨らませている、と喚ぶ。藤巻氏がとりわけ重大と見るのは、返済可能な域を大きく超えた1千兆円の政府債務保証制のように大きな争点にすべきたと思ふのだが、論議の中心には無理、調整インフレは盛りに欠ける。たとえ、5.7%のインフレが10年続けば、借金の実質負担が半分になる。「国民生活にとっては厳しいが、考えられる最も妥当な策地シナリオ」という。だが、異次元緩和はその道さえ閉ざしてしまつた。日銀が新規国債の2倍もの量の国債を毎年買ひ続け、事実上の

「財政ファイナンス」に乗り出したからだ。歴史が教える。そういう金融政策の末路は、物価が何十倍、何百倍となる超インフレである。異次元緩和の恐ろしさは、たとえ「出口」にたどり着いても、うまく善地できるか分からないことだ。日銀が国債の大量購入をやめ、放出も迫られれば価格は急落する。その中でも財務省は日銀以外の国債の買ひ手を見つけ、予算編成をしなければならぬ。大量の国債を抱える日銀は債務超過に陥つてもなお、金融政策を機能させられるのだらうか。問題は山積している。ある仮説が浮かぶ。異次元緩和では経済の好循環を生みだせなかつた。それがはつきりしてきたのに当局は政策をやめようとしぬい。それは当面この状態が最も心地よいからではないか。当局者たちが、将来リスクに目をつぶって自先の安定を求め、「とりあえず現状維持」という気分になつていないとは限らない。財務省や日銀の関係者に、その疑問をぶつけてみた。全員が「一刻も早く出口を迎える方がいいに決まっている」と言つて否定した。ただ、何人かはこんな言い方で付け加えた。「一人一人はそう思っている。ただ、組織としては結果的に今の状態が楽だという気分になりかけている」。蓄積するリスクのツケは、いずれ国民に回る。だから、政権や当局にはそんな都合主義に陥つてもらつては困る。とはいへ、少しでも横気が悪くなれば横気対策を求め、大胆な金融緩和を歓迎し、消費税の延期を喜んできたのも、私たちが国民なのだ。それがかえつて未来を危くするならば、まず私たち自身が「求めること」をやめなければならぬ。そうでないと、破局シナリオは本当に止められなくなつてしまつた。

日本のODA

被援助国のための ODA

ODA(開発途上国に対する政府開発援助)は何のためにあるのか。言うもおろか、被援助国の国民の幸せを守り、向上させるためのはずである。

しかし、日本の ODA はどうもそうではなさそうである。毎年総額・・・億円、国民一人当たり・・・円の ODA は、日本の企業(国民ではない!)の利益と日本の国際的評価向上という実質的な利益が、”途上国の民生向上”の名目の元に追及されているのではないだろうか。

国際社会と歩調をあわせなければならないというのは、右へならえの国民性に迎合し、自主性欠如の表れという面がある。

しかし、具体的な開発の中身は予算の割合から見るとその大部分は被援助国の自立的発展と自立的民生向上の可能性を奪って行くものになっているのではないだろうか。巨大予算の大半を占める現地のインフラ整備の殆どは、日本の企業が日本の機械で進めている。非開発国が自力で機械を作り、技術者を教育し、自国の官庁と企業で開発計画を策定し、実行していける可能性をつみとり、日本企業と JICA をはじめとする援助関連機関やそれらの機関に関連する個人個人の利益の追及が大きな割合を占めているようである。

例えば ODA で僻地に自動車道路が開通すると、道路の周りの農村の生活様式、経済活動は一変する。しかし、一度その道路が崩壊すると、道路に依存して変化してしまった農村は元に戻れず、悲惨な状況に追い込まれる。しかし、日本の ODA は道路を作るが、その保守管理に手をかさないのが普通である。

日本の ODA の抜本的な改正が必要であり、そのためには ODA の基本方向を議論する第三者的な専門の委員会が必要であろう。そして委員会には政府や JICA 関係者は参考人として参加するにとどめ、委員の過半数は、現地の人たちと密着して現地の人たちの目線で自前の努力を続けてきた NGO や個人のボランティア達で構成するとよいだろう。

2013 年 2 月 10 日

ODA への期待

ODA は本来、それによって被援助国の人々の不幸が軽減され、ODA 停止後もそれが永続的でかつ自力発展的であることが期待される。ここで第一に“不幸”の定義が問題であろう。それは物質的、外的環境の良し悪しだけでなく、それらすべてを含む人間の精神的な幸福感が阻害されることと考えるべきであろう。例えば永続的に先進国の援助を受けていることは、被援助国の自立心と自尊心に穴を開け、幸福感を阻害するであろう。先進国の進んだ技術によって見事な施設が建設されることは、被援助国の人々に被差別感を与えることもあろうし、そのような施設は ODA が停止したときに自力で維持できないということになりかねない。多額の ODA で援助国の建設会社による援助国そのままのインフラの導入は、援助国を利するものであっても、被援助国にとってはいろいろな問題を発生し、その問題は長期間その国に悪影響を与える可能性がある。

ODA は従って、「被援助国が自力で永続的に、国民の不幸を軽減する方向に変化していく努力を助ける」ものであることが理想ではないだろうか。援助国、被援助国の両政府は、援助要請立上げに当たって、常に上記の理想に沿うものであるかどうかを審査基準としてはどうだろうか。以上を踏まえて、ODA への期待を以下に箇条書きしてみよう。

- (a) すべての援助要請は上記の理想を踏まえて、被援助国から自主的に出されること。

(b) 援助国はそれに対し、上記の審査基準を持って採否決定を行うこと。

(c) 援助は第一に、被援助国々民の教育レベル向上の要請に答えるべきであろう。それによって自力発展できたものこそ、当該国の血肉となるであろう。この点でとくに、初等教育を支える教員を自力で養成する役割を持つ被援助国の高等教育のレベルアップをおろそかにしてはならないであろう。現在の ODA はしばしば初等教育偏重で、高等教育軽視のきらいがある。

(d) 被援助国のインフラ整備は本来、被援助国が自力で行うべきである。従って、インフラ援助は上記の理想と、国民の生命維持の観点で必要最小限とすべきであろう。

(e) 導入されるインフラは、援助国のシステムそのものではなく、被援助国に最適のものであり、かつ、被援助国が自力で建設、維持、発展させうるものでなければならない。

(f) ODA によるインフラ建設は、基本的に被援助国の業者らが実施すべきである。これに対する技術的支援等は要請により、援助国側が提供する。

もとより、上記はすべて原則的な総論であり、個々の事例で例外的なものがあることは当然である。現在の先進国の発展は大部分、それらの国々が自力で、100 年レベルの継続的努力をしてきた結果成し遂げられてきたものであり、他国の援助金などでなされたものではない。グローバリゼーションは先進国の利益を増し、経済を支えるであろうが、先進国が期待する低開発国の急な開発は、それらの国々に無理な、いびつな開発をもたらさざるを得ず、低開発国の幸せには繋がらないものではないだろうか。

具体的には、ODA は基本的に技術移転を中心にすべきで、先進機器の導入や援助国の業者によるインフラ整備などのハードを中心とした援助は、低開発国の自力による持続的な民生向上よりは、援助国を利するものになるであろう。

2014. 10. 31

日本の交通環境

日本の交通関係料金は高い

日本の鉄道料金、国内航空運賃、有料道路料金などいずれもひどく高額である。多分他の先進国の料金にくらべてもだんとうつではないかと思われる。庶民はそれでも仕方なしに利用させられている。だいたい、一旦急行ができるとどん行はがくと不便になる。新幹線ができると従来線で東京から大阪に行くのは全く不便になった。私には鉄道の急行料金がなぜ必要なのかもよくわからないし、有料道路も米国のようになぜ、一定の期間で建設費がペイしたらフリーウェイにできないのかも不思議である。どこかでだれか、とりわけ、関係の高級官僚や政治家が懐を肥やしているに違いないと思うのは勘ぐり過ぎだろうか。

(2010.8.30)

的外れの交通取り締まり

車を運転している庶民からみて、交通警察の取り締まりはなんとも的外れなところがある。取り締まりは交通事故の撲滅を目指すものだろうが、どうもそうならないように思えるのである。第一はスピード違反だが、しかし、そもそも道路の速度制限というものがナンセンスである。日本国内、大半の道路を走っている車は殆ど皆がスピード違反をしているではないか。

そもそも運転者は皆、厳しい運転免許試験を合格しているのであるから、危険なスピードは出さないはずである。従って相当数の道路の「速度制限」表示は「基準速度」表示として運転者は自分の技術と交通状況や車の性能を考慮して自由なスピードで運転するのが本来であろう。たと

えば名阪国道は速度制限60kmとなっているが、交通取締り実施区間以外では大部分の車は100km前後で走行しているし、少なくない車は120kmかそれ以上で普通に走行している。全国他の類似の道路はみなそういう状況である。交通警察の速度制限や指導は殆ど全ての運転者に馬鹿にされるだけであり、殆どすべての運転者には交通法規無視の精神が培われており、交通警察は税金の無駄使いをしていると見られてしまうのである。

(2010.8.30)

優先すべき交通取締り（1）行き過ぎの酔っ払い運転取り締まり

最近警察、メディアとも、酒気帯び運転の取り締まりを喧伝しており、世間一般でももはや運転の前夜でも一寸でも飲ませない雰囲気になってきた。さらに最近では従来の酒気帯び運転基準であった0.15mlも取り払われたようである。これはちょっとやりすぎである。酔っ払い運転は大いに取り締まるべきであるが、微量の酒気帯び運転もだめとなると、前夜の晩酌もできなくなり、少なくない運転者はストレスがたまり、それが翌日の運転に影響しないとは言い切れない。

0.15ml以下でも酒気帯び運転というのは国際的に見てどんなものだろうか。その程度の酒気帯び運転と、1日、2日と徹夜してからの運転とどっちが危険だろうか。あるいはなんらかの病気にかかっている場合や、仕事や家庭でストレスが溜まっている場合でも微量の酒気帯び運転よりも危険な状態は多々あるだろう。昼食や夕食のコップ一杯のビールやお猪口一杯のお酒を飲むのは庶民の精神の健康維持に大きく関係していると私は思っている。従って、取り締まる側は、法規を整備し直し、酒気帯び運転の定義を明確にしたうえで、たとえばビールならばコップ一杯以下は可能であるなどと周知する方向を持つべきである。

(2010.8.30)

優先すべき交通取締り（2）車間距離

昔から交通取締りで車間距離は対象に殆どなっていないようであるが、これこそ最も意図的な危険運転であり、速度違反などよりも第一に取り締まるべきものである。わたしはよく大阪―豊科や大阪―東京の高速道路を運転するが、まず90%以上の運転者は車間距離が100km走行のときで20―30m、極端な人は数メートルであるが、これでも稀ではないのである。車間距離こそ、運転者の素養、性格による意図的なものであり、また、事故に直結するので、厳しく頻繁に、あらゆるところで取り締まり、重複違反者は度重なるごとに罪を重くし、例えば3度の違反は免許停止、5度の違反は免許資格剥奪などとして周知すれば、日本の違反者も無くなる方向に向かうだろう。

(2010.8.30)

優先すべき交通取締り（3）ヘッドライト

米国ではよく、「ライトは見るためでなく、見てもらうため」と教えられるという。しかし日本では薄暗くなってもライトをつけず、或いはトンネルの出口近くになるとヘッドライトを消してしまう運転者が少なくないし、少し明るいトンネルでは敢えてライトをつけないままの車も多い。しかしこれも大変に危険で交通事故に直結する。

この取締りは車間距離取締りに比べてかなり容易であろう。私はこのヘッドライト取り締まり

は、運転者の他車への配慮志向を深めることになるので、大変に重要だと思っている。これはヘッドライトをつけるのも消すのも、速度違反と比較して明確に意図的だからである。

(2010.8.30)

優先すべき交通取締り（４）方向指示器

最近は方向指示器を出さない、あるいは曲がる直前にしか出さない運転者が大変に多くなってきた。このような運転は交差点において対向車や後続車に対して誤解を起こさせ、大変に危険である。この方向指示器の取り締まりは、運転者の他車への配慮志向を深めることになるので、上記（３）と同様に大変に重要だと思っている。このことの実施により、運転者が他車へやさしい配慮を心がけるようになるであろう。交通取り締まりとは本来そのような運転者の配慮を高めるためであるべきである。

(2014.9.15)

日本の保健・医療環境

小中学校での保健・医学教育を重視せよ

日本では医療費予算が大きすぎるとか、どんどんと増えているとか言われている。これは医療費や薬代それ自体の仕組みや価格に問題があるところもあるだろうが、このてんについては私は調査していないのでここでは触れない。しかし、たしかなのは、病院に行く人が多いことが一つの原因であり、そのために医師不足も指摘されている。

私は病院に行く人が多いのは日本の保健・医学教育の貧困さを反映していると感じている。健康をどのようにして保つか、体がおかしいときにどのように対処すべきか、家庭でどこまで、どのように対処できるのか、等など、家庭で、さらに小学校から中学校にかけて、十分に教育すべきである。例えば殺菌とはどういうことか、具体的にどうすれば効果的にできるか、など、その理屈とともに子供たちは興味をもって学ぶことができる筈である。このような身近な現象を科学的に教えることは子供の勉学への興味を興すことにも繋がるだろう。国民の保健への無理解が医者的大量の投薬や、あるいは多様なサプリメントの氾濫を容易にしているのだろう。

(2010.8.30)

国民の健康診断

私は今年で72歳であり、毎年健康診断の案内が届く。この検診はとりわけ血液検査が効果的だと思うが、残念ながら日本では個人個人について数値変化の追跡をせず、国民一様にある基準値を越すと、突然に「貴方は病気です」と言われることになっている。ITが発達した今日、検査結果をコンピュータに取り込み、個人個人について各種の測定値の変化傾向から、自動的にその個人の健康状態がどのように変化しつつあるかを示し、本当に病気になるずっと前から本人に注意を促して生活状態の変更を勧告するというのが、健康診断の最も効果的であるべき姿と私は思う。そのようなシステムが機能し始めるまでの間は、国民は自分でグラフを書いて自分で判断をすることができないであろう。しかし、少なくとも、どのような項目をどのようにグラフ化してどのように

注目していくかを国民に教育するのは、保健所や医師の大事な役目ではないだろうか。

(2010.8.30)

がん検診の問題

岡田正彦氏による「がん検診の大罪」が上伸され、地学団体研究会機関誌「そくほう」658号(2010.8.1)で紹介された。この問題について考える参考になると思えるので、後藤仁敏氏による書評を下に紹介する。

(2010.8.30)

がん検診の大罪

岡田正彦著・新潮選書四六判変形 252 頁
本体 1200 円 ISBN1978-4-10-603613-2, 2008 年 7 月 25 日発行

日本人の死因の第一位は悪性新生物すなわち癌で、毎年約 30 万人が癌で死んでいる。癌は、がん検診による早期発見「早期治療」がよいと言われている。しかし、著者は予防医学の立場から、がん検診は受けると危険であり、「早期発見、早期治療」は大間違いだと主張している。

著者は、まず第 1 章「統計データに騙されるな」で、統計学の原則をあげ、そのうち、背景要因が揃えられていること、単に昔と比べてだけではないこと、時間を追って調査が行われていることが重要だと述べている。本書は、この原則に基づいて最新医学情報を検証しようというものである。

第 2 章「根拠がなかったメタボ検診」では、最近導入されたメタボ検診は、欧米の学会から本当に症候群といえるのか、新たな病気を作って何かよいことはあるのか、無駄に病人を増やしているだけとの批判が出ている。過剰な医療で得をする業界に踊らされているだけ、と批判している。

第 3 章「薬を飲んでも寿命はのびない」では、高血圧の人の血圧を下げても寿命はのびない、糖尿病の治療には薬より生活改善の方が大きな効果があると言う。

第 4 章「がん検診の大罪」は本書の主題で、日本人のがんの 3.2%が放射線検査に原因があるとし、放射線によるがん検診の危険性を指摘している。抗癌剤は大なり小なり発がん性があること、手術をしてもしなくても寿命には関係ないと言う。

第 5 章「医療への過大な期待」では、必要のない検査、必要のない治療、必要のない薬が、国民の健康を脅かし、製薬会社や医療器メーカーを儲けさせていると述べている。著者は、果たして医師不足なのかどうか、むしろ医師が多すぎて無駄な医療が行われてきたのではないかと、告発している。

最後の、エピローグ「治療から予防へ」では、私たちが自分の健康を守るには、医療に頼らず、適度な運動、一日 7 時間の睡眠、バランスのとれた食事、とくに野菜と果物を食べることが大切だと指摘している。健康を破壊するものとして、タバコをあげ、タバコで毎年 6 万人の人命が失われていると述べている。

がんに関する間違った常識を破棄し、私たち自身の健康をまもるために、多くの方々に読んでほしい本である。

(地学団体研究会神奈川支部 後藤仁敏)

健康診断を受けてはいけないか？

近藤誠著「健康診断は受けてはいけない」が 2017 年 2 月に刊行された。大変に感銘を受けたので書評を収録した [\(リンクはこちら\)](#)。ダイジェスト版は地学団体研究会連絡誌「そくほう」に投稿した。以下にはその原稿を示す。

2017 年 4 月 2 日

書評

「健康診断は受けてはいけない」

吉田勝

ゴンドワナ地質環境研究所

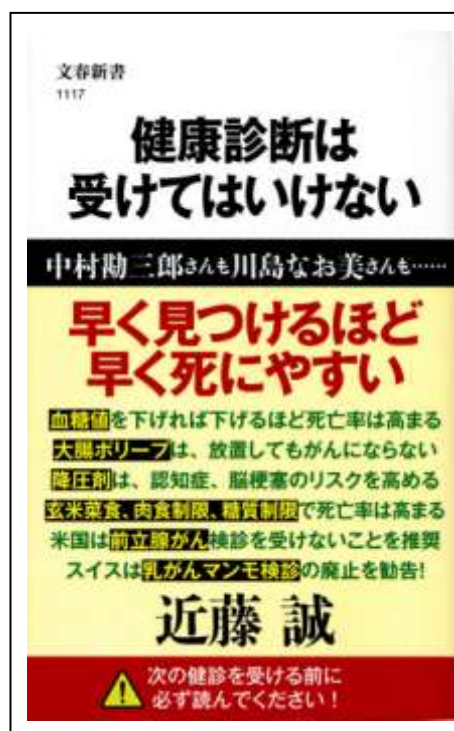
近藤誠著、文春新書、2017年2月第1刷発行、変形B6版、213ページ、740円＋税

待ちに待った良書が著された！薬漬け・健康診断と成人病蔓延の日本では国民必読の書と信じて紹介する。本書の見出しには、血糖値を下げるほど死亡率は高まる、大腸ポリープは放置してもガンにならない、欧米は比較試験で「検診は無効」なのに日本は根拠なく法律で義務化、「検査値より自分のからだを信じる」が健康の秘訣、などなど多くの日本人がいつのまにか頭にしみこまれてきた「健康」に関する常識を叩き壊す文言が並ぶ。

なぜ日本の保健・医療がかように間違ってしまったのか、それはビジネスの拡大を策する薬品会社とそこから膨大な研究費を受けたい無数の医学権威達、権限と予算拡張に突き進む厚労省の役人達、海外論文をきちんと読めない日本の医学者、読めても財政的・政治的利害から意図的に無視・歪曲して医療行政を先導する医学の大家達などなどの画策が日本で圧倒的な力を振っているからだと著者は指摘する。著者は慶應義塾大学医学部で講師を務める医学者であり、日本の医療告発の啓蒙書多数がある。

「はじめに」では日本における健康診断（以下検診と略す）の無効性と有害性が簡明に示される。第1章＜検診を受ける人と受けない人＞では、本書の重要な論点が7項目にわたって要領よくまとめられている。欧米で行われた比較試験結果を引用し、検診を受けた人と受けない人では受けない人が長生きした、また検診の結果判明した生活習慣病の人たちで治療を受けた人と受けない人では受けない人が長生きしており、検診やそれに基づく治療は命を短くすることを指摘している。しかも日本では検診結果から「基準値」をはずれた人には病名を与え、過剰な精密検査とそれに引き続く過剰治療を押し付け、これを受けた人達の命を縮めている。著者は検診データの異常は多くの場合人の個性であり、或いは加齢に伴う通常の変化であるにも関わらず、日本では基準値から少しでもはずれると病変とされて精検と過剰治療にさらされ、製薬会社と医者への懐を潤すようにルールがひかれていると指摘する。また日本では検診の効果について有効な比較試験が殆ど実施されておらず、また不勉強のため、或いは意図的に、欧米での比較試験が無効とされているいろいろな検診を実施していることに言及している。

第2章＜がん検診の効果を検証する＞で著者は、欧米では無効あるいは有害とされる検診を日本では法律によって義務化し、欧米では良性病変とされるものを「初期がん」として精検と過剰治



表紙のイメージ

療に導き、製薬会社、医者と厚生省を潤し、結果として受診者の命を縮めていることを強調している。また、「論文のカラクリ」では、論文要旨はその論文の著者が意図的に検診有効を強調することがあり、日本の医学者の多くは要旨しか読まないで論文を誤解することが多いことも指摘している。

本章には、「胃ガン検診—日本は義務化、欧米は実施せず」、「前立腺がん検診—おもしろいようにがんが見つかる」、「乳がん検診—スイスはマンモ検診を廃止」、「子宮がん検診—義務化で死亡率が上昇」、「大腸がん検診—論文のカラクリ」、「内視鏡による胃がん検診—早期発見で死亡率が上昇」などなどの8項目がある。

第3章<検診のデメリット>では、検診は効果がないだけでなく、むしろ人の健康を悪くすると指摘している。例えば全身CTは被験者に30ミリシーベルト、装置によってはその数倍の被爆を与える。著者は、福島原発事故で居住が制限される地域は年間の被爆量が20シーベルト以上とされていること、一回のCT検査でも発がん率が上昇することが海外の大規模な調査で示されていることを指摘している。また、通常の胃のX線検査でも3~30ミリシーベルトになることを指摘し、その有害性と無効性を指摘する。その他、子宮ガンの生検が不妊症と流産をまねく危険性、がんと診断された場合の精神的・社会的デメリットやその治療による健康上の大きなデメリットを挙げている。

本章には「必ず生ずるデメリット」、「検診での放射線被爆」、「女性特有のデメリット」、「子宮がん検診による不妊症」、「“生検”は危険が一杯」、「がんと診断された場合のデメリット」、「肉体的なデメリット」の7項目がある。

第4章<どれだけ死者が増えるか?>では、がん検診による“がんの発見数の増加”とその治療による死亡者数の増加を統計調査で読み取り、2016年に死亡した元横綱千代の富士など著名人の例を示している。本章では、がん治療としてもっとも普通に行われている手術による“がんの切除”や抗がん剤治療が、がんによる死亡者数の増加に繋がっていると強調している。そして、検診による“がん発見数”の増加が死亡者数の増加を作っていること、検診の罪悪性と治療死の増加を統計から読み取っている。

本章には「胃がん集団検診を廃止した長野県秦阜村」、「抗がん剤はクスリでなく毒」、「子宮頸がん—検診奨励で若年層の発見数と死亡数が増加」、前立腺がん—きわめて危険な手術、「乳がん—発見数も死亡数も増加」そのほかの8項目がある。

第5章<がん検診に救命効果がない理由>では、日本の検診でみつかると“早期がん”の大部分は放置しておいても転移しないことを、がん細胞に対する理解と、欧米の比較試験データから明らかにし、検診結果からすぐに治療を受けることの危険性を指摘している。

本章は、「転移するがんと転移しないがん」、「乳がん治療の歴史」、「今は転移しなくとも放置すれば転移するがんは存在しない」、「がんもどきとは?」、「“潜在がん”は放置すればよい」、「恣意的に拡大された“がんの定義”」、「日本では“早期がん”も欧米では殆ど“良性病変”」、「発症しない“早期がん”と“消えるがん”」、「“転移するがん”は発見前にすでに転移」、「転移の有無を決めるがん幹細胞」そのほかの12項目である。

第6章<検査値の異常>では、検査値の異常を指摘される人が増産される仕組みが、製薬会社と医学界によって作られること、その異常値による病人の量産と無意味で危険な治療の増加が日本の医学界を潤すように仕組まれていることが、国内外のデータを参照して指摘されている。著者は多くの場合、異常値は健康人の加齢による変化や、あるいは個人の特徴であると主張し、日本

の検診における基準値の無意味さを強調している。

本章には「日本人はクスリ漬け」、「異常値とは一±5%を自動的に異常値扱い」、「高血圧のウソ—基準値切り下げで降圧剤の売り上げが年間1兆円超に」、「高血糖のウソ—血糖降下剤で死亡率が上昇」、「高コレステロール血症のウソ—“異常高値”の方が死亡率が低い」、「フィンランドでの比較試験—生活習慣病への生活指導とクスリ処方で総死亡数は増加」その他の6項目がある。**第7章<新たな検診>**では、日本における最近の新しい検診の問題を述べており、それらの多くの検診や、検診結果の投薬等が無意味、或いは健康に有害であることを国内外の研究データで論じている。そして、日本ではこれらの検診は国民の健康のためではなく、製薬業界と医学界の収入増加のためである指摘している。

本章には、「メタボ検診のウソ」、「CT/PETによる検診のウソ」、「脳ドック（MRI）のウソ」、「骨粗しょう症のウソ」、「ピロリ菌検査のウソ」の5項目がある。

第8章 <温故知新—検査機器とクスリに頼る日本の医者>では、歴史的に劣悪な日本の医師養成制度・免許制度を指摘し、現在でもマルバツ式の画一的試験受験で生産される画一的な知識しかない医師が拡大再生産されていること、このような医師が来院者に検査値異常による病名とクスリの多剤服用を押し付けていること、欧米では多くの検診や“・・・ドック”が無効とされていること、それにも関わらず日本で検診や“・・・ドック”が推進されているのは、人口減少による売り上げと医療費収入減少に直面する製薬業界と医学界による共同戦略であり、それを支えて権益拡大に突き進む厚労省のお手盛り政策で、などなどが論じられている。

本章は「日本に多いテンプラ医者」、「テンプラ医者が増えた理由—戦争と国民皆保険」、「医学部の激増とテンプラ医者の拡大再生産」、「比較試験を重視する欧米—検診も無意味と判断」、「効果が不透明な人間ドック」、「検診を推進する厚労省と専門家」、「検診は“公共事業”」、「検査は医者の収入源」、「成人病—生活習慣病という呼称変更で莫大な利益」、「医師たちは検診の有効性を信じているのか？」などの11項目である。

第9章<検診を宣伝する者たち>では、これまで指摘して来たような有害無益の日本の検診システムを、日本で定着・拡大させ続けている医師たちのペテン性と比科学性を厳しく批判している。さらに、それをはやし立てるマスコミ、騙されて宣伝に大きな役割を果たしている有名人たちやがん経験者達の“善意の責任”を強調している。

本章は「がん検診で駆使されるレトリック」、「エビデンス無視の推奨」、「“ケンシン女子”のススメ」、「データ扱いのインチキ」、「“権威中の権威”による推奨」、「科学的反論は本当に科学的か」、「がん検診を宣伝する医師たちの共通点」、「がん検診を推奨するマスコミの罪—大本営発表の現代版」、「著名人によるがん検診の推奨」、「影響力が絶大な“がん体験者”による推奨」、「地獄への道は善意で敷きつめられている」の11項目である。

第10章<ではどうする>ではまず、健康のときは自分のからだを信じて検査を受けないこと、医者に近づかないことを強調している。80歳以上の人たちでは、上の血圧が180を超えた方が死亡率が低いという調査結果もあり、コレステロール値が高くなるのもからだが必要としていると主張する。そのような自分のからだを信じること。からだが必要としているものを拒絶するような「服薬による検査値の調整」は自分のからだに対する裏切りだとしている。検査値の異常は自分の個性と考えること。検診で“発見されるがん“やもろもろの成人病などは、いわば検査病であり、実質は良性変化や老化現象であり、“虚のやまい”である。それを“実のやまい”と勘違いして治療を受ければ、寿命は確実に縮まると指摘している。

本章は「健康なときには検査を受けない」、「職場検診の強制にどう対処するか?」、「検査で病名をつけられたらどうするか」、「まずクスリの危険性を認識せよ」、「降圧剤もやめられる」、「断薬の三つの方法」、「玄米菜食・肉食制限・糖質制限で死亡率は高まる」、「百歳長寿者は肉や魚をたっぷり」、「“検査値より自分のからだを信じる”が健康の秘訣」、「検査値はからだ完璧に調整した結果」、「検診がつくりだす“虚病”」、「日本の医療は“不安産業”」、「医者と科学技術が築き上げた壮大な虚構」の13項目である。

以上、本書の内容は日本の過剰検診、過剰医療と薬漬け社会を厳しく告発している。その内容は一般常識に大きく反しているが、大部分の主張には説得力がある。検査値異常から検査病を作り、過剰医療と過剰投薬により国民が健康と財産を搾取されてきており、製薬業界と医学界が潤ってきたこと、厚労省が片棒を担いで来たことは間違いないであろう。検査値異常は自分の個性であり、検査値よりも自分のからだを信じよという著者の主張はまさに正鵠を得ており、全く同感である。また、医師の不勉強と責任についての著者の主張も共感される。

私自身、がんで死亡した先妻との闘病経過を通じて、先端医療に携わっていた大学病院の医師が、病巣だけに注目して患者全体の心身の健康と寿命に無関心であることや、当時私が必死に勉強した、当該大学図書室にある専門分野の最新の国際誌論文をきちんと読んでいず、議論しても相手にされなかった経験があり、この時の悔しさは今でも鮮明である。しかし、いざ私自身が何らかの検査で“病変”を指摘されたとしたら、その指摘を無視して放置できるかという何とも言えないというのが正直なところである。総論としての本書の主張は、日本国民と医療に携わる人たちへの警告として十分に傾聴すべきであるが、各論については“いざそのときには検討したい”と言わざるを得ないのである。

なお、本書のがん検診と治療に関するデータ解釈では、ここ数十年の日本におけるがん発生率が同一と仮定していると思われるが、そのこととその根拠は示されていない。また多くの記述を裏付ける文献が示されている場合が多いが、その文献の当該分野における位置づけ、国際評価や反論文献の評価などを示していないので、本書は専門家に対する説得力を持たないところがある。しかし、これらは学術誌などで論じられるところであろう。そのような著者自身の原論文リストが巻末に収録されれば、本書はさらに広く真剣に受け止められるであろう。

(本文の要旨は地学団体研究会「そくほう」に投稿、2017年4月3日)